

※釜石市・大槌町の計画が策定されていないため、暫定の計画となっています。

## 1 障がい者の現状（人）（平成23年3月31日現在）

【身体障がい者数（身体障害者手帳所持者数）】

級	総数	0～5歳	6～14歳	15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～
1	1,122	2	9	3	3	12	25	51	112	99	806
2	528		1	2	1	6	10	25	69	60	354
3	426	2	1			2	7	12	44	45	313
4	527	1	2			4	9	15	44	62	390
5	159		1			1	6	8	27	12	104
6	222		2			3	3	9	17	11	177
計	2,984	5	16	5	4	28	60	120	313	289	2,144

【知的障がい者数（療育手帳所持者数）】

級	総数	0～17歳	18～64歳	65歳～
A	188	27	140	21
B	278	43	219	16
計	466	70	359	37

【精神障がい者の受療状況】

区分	計
入院患者数	281
通院患者数	581
合計	862

【精神障害者保健福祉手帳所持状況】

級	計
1	61
2	126
3	39
合計	226

## 2 地域の課題と今後の方向性

### (1) 地域生活の支援

- 障がいの種類、年齢などに関わらず、施設入所や在宅福祉サービスが利用できるよう「釜石大槌地域障がい者自立支援協議会」を中心とし、関係機関との連携を強化し、サービスの充実を図ります。  
また、サービスの一層の向上を図るため、職員の研修や情報交換を積極的に実施します。
- 障がい者の地域生活について、計画的なプログラムに基づき必要な支援を行うため、相談支援体制の整備・充実を図ります。
- 発達障がい児（者）については、岩手県立療育センターとの連携を図り、地域における療育支援体制の整備、早期療育活動の支援に努めます。
- 障がい者の安心・安全な暮らしを確保するため、防犯活動や災害時における安否の確認、避難誘導、避難所への受入などを計画的に実施できるよう、地域情報ネットワークづくりや訓練の実施に努めます。

### (2) 地域生活への移行促進

- 入所、入院から地域生活への円滑な移行のため、グループホーム、ケアホームなどの居住系サービスの充実を図ります。
- 精神障がい者の日常生活を支援するため、地域活動支援センターを中心とした日中活動の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化し、社会復帰の促進を図ります。
- 精神障がい者の地域移行を促進するため、地域活動支援センター、病院等、関係機関が連携し、地域で安心して生活ができるように支援します。

(3) 就労支援の充実

- 障がい者が地域において自立した生活を送るため、福祉、労働、教育等の障がい者の就労に関係する機関等による「釜石圏域ネットワーク会議」において、障がい者の就労支援施策に関する情報共有と協力体制を強化し、障がいの種類・程度や一人ひとりの能力・希望に応じた就労の場を確保するとともに、障がい者雇用の促進を図ります。  
また、「障がい者就業・生活支援センター」等の関係機関の連携を強化し、就労支援の体制整備に向けた取組みを進めます。
- 障がい者就労支援事業所からの官公需に係る受注機会の拡大及び及び中小企業診断士等のアドバイザー派遣事業等の取組みにより、事業所における工賃引き上げを支援します。
- 新体系サービスへ移行した事業所については、情報提供や助言等を行う等、関係機関と連携を図り、円滑な運営を支援します。

(4) 社会参加促進

- 障がい者スポーツ、うえるかむコンサート、ふれあい福祉まつりなど、スポーツ・文化交流等の機会拡充を図ります。  
また、障がいの種類・程度に関係なく、地域において交流できる場の確保に努めるとともに、ボランティアを育成し、障がい者の多様な社会参加を促進します。
- 障がいのある人々が家庭や地域の中で共に生活できる社会を目指し、ユニバーサルデザインの一層の普及に努めます。

(5) 東日本大震災津波からの復興

- 被災した施設・事業所の早期復旧支援やサービス提供体制の整備促進を図ることにより、障がい者が被災前と同等以上の障がい福祉サービスが利用できるよう支援します。

### 3 地域移行と一般就労移行の数値目標

#### (1) 施設入所者の地域生活への移行

項 目	数 値	備 考
平成18年7月1日時点の入所者数 (A)	175人	圏域内からの施設利用者のうち、平成18年7月1日現在(第1期計画策定時)の障害(児)者施設入所者数
平成26年度末の入所者数 (B)	153人	平成26年度末時点の入所施設の利用人員
【目標値】削減見込 (A) - (B)	22人	差引減少見込み数
【目標値】地域生活移行者数	26人	平成18年度から平成26年度までに地域移行する者の人数

#### (2) 福祉施設から一般就労への移行等

項 目	数 値	内 容
現在の年間一般就労移行者	1人	圏域内からの福祉施設利用者のうち、平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】平成26年度の年間一般就労移行者数	14人	圏域内からの福祉施設利用者のうち、平成26年度において施設を退所し、一般就労する者の数
平成26年度末の福祉施設利用者数	493人	平成26年度において福祉施設を利用する者の数
【目標値】平成26年度末の就労移行支援事業の利用者数	40人	平成26年度末において就労移行支援事業を利用する者の数
平成26年度末の就労継続支援(A型)事業の利用者	7人	平成26年度末において就労継続支援(A型)事業を利用する者の数
平成26年度末の就労継続支援(B型)事業の利用者	91人	平成26年度末において就労継続支援(B型)事業を利用する者の数
【目標値】平成26年度末の就労継続支援(A型)事業の利用者の割合	7.1%	平成26年度末において就労継続支援事業を利用する者のうち、就労継続支援(A型)事業を利用する者の割合
【目標値】障がい者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	14人	圏域内からの福祉施設入所者で、平成23年度に一般就労へ移行する者のうち、障がい者就業・生活支援センター事業の支援対象者数
【目標値】障がい者就業・生活支援センターの設置か所数	1か所	平成26年度における障がい者就業・生活支援センターの設置か所数

4 各年度の障がい福祉サービス又は指定相談支援事業の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策

※サービス見込量は、圏域内市町村の見込量の合計です。

(1) 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数		55	55
時間分			624	624	624
事業の実施に関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査や退院可能精神障がい者のうち、居宅介護等の利用が見込まれる者の数、平均的な一人当たり利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保のための方策	サービス提供事業者の確保に努めるとともに、サービスの質の向上を図るため、関係機関や事業者と連携して援助技術向上のための研修を開催し、サービスの向上を図ります。				

(2) 生活介護

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数		151	151
人日分			3,322	3,322	3,322
事業の実施に関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査の状況を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保のための方策	旧法から新体系へ移行した事業所の円滑な運営とともに、新規事業者の参入を促進し、必要なサービスが利用できるよう市町等との連携を図り、サービス確保に努めます。				

(3) 自立訓練（機能訓練）

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数		5	5
人日分			110	110	110
事業の実施に関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査、施設入所者の地域生活支援の数値目標及びこれまでの平均的なサービス利用状況等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保のための方策	新規事業者の参入を促進し、必要なサービスが利用できるよう市町等との連携を図り、サービス確保に努めます。				

(4) 自立訓練（生活訓練）

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数		15	15
人日分			330	330	330

事業の実施に関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査、施設入所者の地域生活支援の数値目標、退院可能精神障がい者のうち、自立支援（生活訓練）の利用が見込まれる者の数及びこれまでの平均的なサービス利用状況等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。
見込量確保のための方策	新規事業者の参入を促進し、必要なサービスが利用できるよう市町等との連携を図り、サービス確保に努めます。

(5) 就労移行支援

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数	47	47	47
		人日分	1,034	1,034	1,034
事業の実施に関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査、福祉施設利用者の一般就労への移行の数値目標、特別支援学校卒業者等新たに就労移行支援事業の対象者と見込まれる者の数、退院可能精神障がい者のうち、就労移行支援事業の利用が見込まれる者の数及びこれまでの平均的なサービス利用状況等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保のための方策	旧法から新体系へ移行した事業所の円滑な運営とともに、新規事業者の参入を促進し、必要なサービスが利用できるよう市町等との連携を図り、サービス確保に努めます。				

(6) 就労継続支援 (A型)

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数	7	7	7
		人日分	154	154	154
事業の実施に関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査の状況を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保のための方策	既存事業者の円滑な運営とともに、新規事業者の参入を促進し、必要なサービスが利用できるよう市町等との連携を図り、サービス確保に努めます。				

(7) 就労継続支援 (B型)

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数	91	91	91
		人日分	2,002	2,002	2,002
事業の実施に関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査の状況を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保のための方策	旧法から新体系へ移行した事業所の円滑な運営とともに、新規事業者の参入を促進し、必要なサービスが利用できるよう市町等との連携を図り、サービス確保に努めます。				

## (8) 療養介護

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数	12	12	12
		人 分	12	12	12
事業の実施に 関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査の状況を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保の ための方策	医療機関への働きかけを行うとともに、近隣市町村等との連携を図り、サービス確保に努めます。				

## (9) 短期入所

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数	28	28	28
		人日分	198	198	198
事業の実施に 関する考え方	現在の利用者数、障がい者等のニーズ、平均的な一人当たり利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保の ための方策	既存事業者の定員拡充や新規事業者の参入を促進し、サービス確保に努めます。				

## (10) 共同生活援助・介護

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数	72	72	72
		人 分	72	72	72
事業の実施に 関する考え方	現在の利用者数、アンケート等によるニーズ調査、退院可能精神障がい者のうち、共同生活援助又は共同生活介護の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保の ための方策	地域生活への円滑な移行を促進するため、新規事業者の参入を促進し、サービス確保に努めます。				

## (11) 施設入所支援

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数	153	153	153
		人 分	153	153	153
事業の実施に 関する考え方	第1期計画時点の施設入所者の数を基礎として、施設入所者の地域生活への移行目標数や、ケアホーム等での対応が困難等、真に必要と判断される数を勘案して、利用者数及び量の見込みを定めました。				
見込量確保の ための方策	旧法から新体系へ移行した施設の円滑な運営とともに、適切な助言・指導を行い、サービス確保に努めます。				

## (12) 計画相談支援

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数			
		人 分			
事業の実施に 関する考え方					
見込量確保の ための方策					

## (13) 地域移行支援

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数			
		人 分			
事業の実施に 関する考え方					
見込量確保の ための方策					

## (14) 地域定着支援

サービス見込量 (月間量)	年 度		24年度	25年度	26年度
	見 込 量	利用者数			
		人 分			
事業の実施に 関する考え方					
見込量確保の ための方策					

5 市町村地域生活支援事業に関する事項（主な事業）

事業名	単位	24年度	25年度	26年度	備考
(1) 相談支援事業					
① 障がい者相談支援事業					
基幹相談支援センターの設置	か所				実施市町村数
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	か所	2	2	2	実施市町村数
③ 住宅入居等支援事業	か所	2	2	2	実施市町村数
(2) 成年後見制度利用支援事業	人	2	2	2	実利用人員
(3) コミュニケーション支援事業					
① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業	人	12	12	12	実利用人員
② 手話通訳者設置事業	人				実設置見込者数
(4) 日常生活用具給付等事業					
① 介護・訓練支援用具	件	8	8	8	給付見込み件数
② 自立生活支援用具	件	14	14	14	給付見込み件数
③ 在宅療養等支援用具	件	24	24	24	給付見込み件数
④ 情報・意思疎通支援用具	件	15	15	15	給付見込み件数
⑤ 排泄管理支援用具	件	844	844	844	給付見込み件数
⑥ 在宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件	1	1	1	給付見込み件数
(5) 移動支援事業	人	11	11	11	実利用人員
	時間	23	23	23	延べ利用時間
(6) 地域活動支援センター					
自市町村利用分	か所	5	5	5	設置箇所数
	人	122	122	122	実利用人員
他市町村利用分	か所	5	5	5	設置箇所数
	人	21	21	21	実利用人員
(7) 障がい児等療育支援事業(中核市のみ)	か所				設置箇所数